

四半期報告書

(第61期第1四半期)

日本光電工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鈴木 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 白 田 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野3丁目14番20号

【電話番号】 03(5348)1791

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 白 田 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	23,554	24,952	113,380
経常利益 (百万円)	841	1,035	10,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	450	637	6,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	672	6,060
純資産額 (百万円)	57,186	61,868	62,294
総資産額 (百万円)	82,057	86,688	92,495
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.25	14.50	149.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	71.3	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△567	663	5,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△799	△702	△1,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△824	△916	△1,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,201	17,869	18,808

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に加え、原発問題の長期化や電力供給の制約などもあり、厳しい状況となりましたが、部材供給網の回復など持ち直しの動きもみられました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP III」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、昨年の診療報酬プラス改定を受けて病院の設備投資が増加基調となり、私立病院を中心に好調に推移しました。特に、ベッドサイドモニタや臨床情報システム、センサ類などの消耗品が好調に推移し、生体情報モニタが大幅に伸長しました。生体計測機器では、脳神経系群や心電計群、心臓カテーテル検査装置が堅調に推移しました。また、治療機器では、AEDが前期実績を上回ったほか、医科向け除細動器やペースメーカーも好調でした。この結果、国内売上高は205億2千万円（前年同期比6.1%増）となりました。

海外市場においては、血球計数器が大幅に伸長したほか、生体情報モニタも好調に推移しました。治療機器では、昨年11月に世界的な独占販売契約を締結したメトラン社製の人工呼吸器が売上に寄与しました。一方、生体計測機器では、心電計群は堅調でしたが、脳神経系群が前期実績を下回りました。米州では、中南米は好調でしたが、米国は円高による為替換算の影響を受けました。欧州では、ドイツ、フランスが好調に推移したほか、トルコも売上を回復しました。アジア州では、中国は前年同期並みでしたが、インド、中近東が好調に推移しました。この結果、海外売上高は44億3千1百万円（同5.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は249億5千2百万円（同5.9%増）となりました。利益面では、自社品の売上構成比率に変動はなかったものの、他社品の粗利率が低下したこと、震災の影響で部品価格が上昇したこと等から売上原価率が上昇しました。また、業容拡大に向けた人員の増強や研究開発投資により販管費が増加したため、営業利益は10億5千万円（同8.2%減）となりました。一方で、為替差損が減少したため、経常利益は10億3千5百万円（同23.1%増）、四半期純利益は6億3千7百万円（同41.4%増）となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	6,594	+ 2.7
生体情報モニタ	8,091	+ 11.6
治療機器	4,180	+ 12.2
その他	6,086	△ 1.2
合計	24,952	+ 5.9
うち国内売上高	20,520	+ 6.1
うち海外売上高	4,431	+ 5.2

(ご参考) 地域別海外売上高

米州	1,531	△ 0.7
欧州	1,405	+ 16.5
アジア州	1,310	+ 4.9
その他	184	△ 13.7

区分	内容
生体計測機器	脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品 (記録紙、電極、カテーテルなど)、保守サービスなど
生体情報モニタ	心電図、呼吸、S p O 2 (動脈血酸素飽和度)、N I B P (非観血血圧) 等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品 (電極、センサなど)、保守サービスなど
治療機器	除細動器、A E D (自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカー、人工呼吸器、自動心臓マッサージ装置、人工内耳、関連の消耗品 (電極パッド、バッテリーなど)、保守サービスなど
その他	血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、変成器、消耗品 (試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億6百万円減少し、866億8千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56億1千6百万円減少し、697億5千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少し、169億3千8百万円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億8千1百万円減少し、248億2千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円減少し、618億6千8百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円減少して178億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億6千3百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億3千3百万円、売上債権の減少56億6千2百万円、たな卸資産の増加10億1千3百万円、仕入債務の減少24億8千7百万円、法人税等の支払23億7千8百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得4億6千4百万円、無形固定資産の取得2億4千3百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億1千6百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加1億2千8百万円、配当金の支払10億3千1百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えており、大量買付行為が企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対して明らかな侵害をもたらすもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社取締役会や株主の皆様ごに十分な情報や検討時間を与えないもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業価値向上への取り組み

当社は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもと、これに適った事業活動を永続的に展開していくことで、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指しています。

当社は、平成22年5月に10年先の平成32年を展望した「長期ビジョン」を策定いたしました。新しい日本光電グループとして今後10年間でダイナミックに変革し、当社の目指すべき将来像として定めた「世界初の革新的技術の確立」、「世界最高品質の確立」、「グローバルシェアNo.1の獲得」の実現を目指していきます。

平成22年度から24年度の中期経営計画「SPEED UP III」は、この長期ビジョン実現のための第一ステージと位置づけ、(i)品質向上活動の推進、(ii)技術開発力の強化、(iii)コア事業の拡大・強化、(iv)グローバル化の加速、(v)新規事業の創造、(vi)企業体質の強化、という6つの重要課題に積極的に取り組んでいます。今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともに企業価値・株主共同の利益の向上に努める所存です。

・コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることは重要な経営課題であると考えています。コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成19年6月から取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入しています。また、客観的かつ中立的な立場から取締役の業務執行に対する監視的役割を果たすとともに、専門的知識・経験等を当社の経営に反映させることを目的として、独立性を有する社外取締役を1名選任しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に対する対応方針（買収防衛策）の更新の件」（以下、「本基本ルール」といいます。）を決議し、平成22年6月29日開催の第59回定時株主総会に議案として上程し、承認いただきました。本基本ルールの概要は以下のとおりです。

本基本ルールは、当社株式の大量買付行為が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示したり、大量買付者との交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本基本ルールでは、当社株式の20%以上を取得しようとする大量買付者に対し、大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供および本基本ルールを遵守する旨の誓約書の提出を求めます。その後、当社社外取締役、当社社外監査役、社外有識者から構成される独立委員会が、大量買付提案の内容や当社取締役会の代替案について検討し、大量買付行為に対する対抗措置発動の可否について当社取締役会へ意見書を提出します。なお、独立委員会は、本基本ルールに定める所定の場合、予め当該対抗措置の発動に関して株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことがあります。当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重した上で、大量買付者等が本基本ルールを遵守しなかった場合、または当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすようなものである場合など本基本ルールに定める要件に該当すると判断した場合は、その決議により、対抗措置を発動して新株予約権を発行する場合があります（株主意思確認総会を開催する場合には、株主意思確認総会の決議に従います。）。また、大量買付行為に応じられるかどうか株主の皆様へ適切にご判断いただくため、買付提案の内容や当社取締役会の意見、独立委員会の意見書の内容、対抗措置の発動等について、適時・適切に情報開示を行います。本基本ルールの有効期間は、平成25年6月開催予定の第62回定時株主総会終結の時までです。

④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記②に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるための具体的方策として推進しており、当社の基本方針に沿うものであると当社取締役会は判断しています。

また、大量買付行為に対する基本ルールは、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社の基本方針に沿うものであると当社取締役会は判断しています。本基本ルールでは、取締役会の恣意的判断を排除するため、合理的な客観的発動条件を設定し、客観的発動条件に該当しない場合には、たとえ当社取締役会が大量買付行為に反対であったとしても、対抗措置の発動は行わないこととしています。また、独立委員会を設置し、対抗措置発動の際にはその意見を最大限尊重すると定めており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。さらに、株主総会での承認を導入の条件としていること、有効期間を3年と定めた上、有効期間内でも株主総会または取締役会の決議により廃止できるとされていること、取締役の任期を1年とすることなどにより、株主の皆様の意向が反映されるものとなっています。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億2千3百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	45,765,490	45,765,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	45,765	—	7,544	—	10,482

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,833,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,892,700	438,927	—
単元未満株式	普通株式 39,790	—	一単元は100株
発行済株式総数	45,765,490	—	—
総株主の議決権	—	438,927	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式6株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	1,833,000	—	1,833,000	4.00
計	—	1,833,000	—	1,833,000	4.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,331	9,391
受取手形及び売掛金	37,363	31,894
有価証券	9,500	8,500
商品及び製品	10,802	11,507
仕掛品	1,202	1,208
原材料及び貯蔵品	2,279	2,582
その他	5,235	4,997
貸倒引当金	△348	△331
流動資産合計	75,366	69,750
固定資産		
有形固定資産	8,838	8,756
無形固定資産		
のれん	763	802
その他	3,307	3,122
無形固定資産合計	4,070	3,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363	2,412
その他	1,909	1,903
貸倒引当金	△51	△59
投資その他の資産合計	4,220	4,256
固定資産合計	17,129	16,938
資産合計	92,495	86,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,870	16,382
短期借入金	1,339	1,459
未払法人税等	2,330	292
賞与引当金	1,456	603
製品保証引当金	623	510
その他	5,053	4,983
流動負債合計	29,673	24,232
固定負債		
長期借入金	7	6
退職給付引当金	116	191
長期未払金	194	191
その他	210	199
固定負債合計	528	587
負債合計	30,201	24,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	47,167	46,706
自己株式	△2,019	△2,019
株主資本合計	63,179	62,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	△43
為替換算調整勘定	△843	△841
その他の包括利益累計額合計	△919	△885
少数株主持分	34	35
純資産合計	62,294	61,868
負債純資産合計	92,495	86,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,554	24,952
売上原価	11,312	12,376
売上総利益	12,242	12,575
販売費及び一般管理費	※ 11,097	※ 11,525
営業利益	1,144	1,050
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	44	46
その他	89	45
営業外収益合計	144	95
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	416	63
その他	21	41
営業外費用合計	447	110
経常利益	841	1,035
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益	829	1,033
法人税等	377	392
少数株主損益調整前四半期純利益	452	640
少数株主利益	2	3
四半期純利益	450	637

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	452	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	32
為替換算調整勘定	△201	△0
その他の包括利益合計	△335	32
四半期包括利益	116	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	671
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829	1,033
減価償却費	607	614
引当金の増減額 (△は減少)	△1,468	△900
受取利息及び受取配当金	△55	△49
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	56	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,821	5,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,148	△1,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,126	△2,487
その他	351	122
小計	1,878	2,995
利息及び配当金の受取額	55	50
利息の支払額	△27	△4
法人税等の支払額	△2,473	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	19
投資有価証券の取得による支出	△19	△13
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△485	△464
無形固定資産の取得による支出	△298	△243
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	128
長期借入金の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△818	△1,031
リース債務の返済による支出	△5	△12
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,129	△939
現金及び現金同等物の期首残高	16,331	18,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,201	※ 17,869

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。	※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。
1 給料手当 4,694百万円	1 給料手当 4,911百万円
2 賞与引当金繰入額 471百万円	2 賞与引当金繰入額 530百万円
3 退職給付費用 226百万円	3 退職給付費用 267百万円
4 減価償却費 465百万円	4 減価償却費 467百万円
5 法定福利費 790百万円	5 法定福利費 805百万円
6 旅費交通費 509百万円	6 旅費交通費 494百万円
7 研究開発費 1,040百万円	7 研究開発費 1,223百万円
8 その他 2,897百万円	8 その他 2,824百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,701百万円	現金及び預金 9,391百万円
有価証券 4,500百万円	有価証券 8,500百万円
現金及び現金同等物 14,201百万円	預入期間が3カ月超の定期預金 △22百万円
	現金及び現金同等物 17,869百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	878	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,098	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.25円	14.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	450	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	450	637
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,933	43,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鈴木文雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 鈴木 文雄は、当社の第61期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。